

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 23 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	竹内 嘉宏
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・世代を超えて相互に理解と協力をもって連携し、支えあって生活しています。 ・市民が地域活動推進のため、お互い協力して福祉活動に参加しています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・近所同士が助けあいをして、見守り活動に取り組めます。 ・ボランティア活動に取り組めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行う福祉活動を支援します。 ・地域での見守り体制の充実を図ります。
	その他(地域)	

施策にかかるコスト等	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (3)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—					
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	1,593,377	0	0	0	
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	1,592,176				
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	1,201				
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—					
うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—					
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	12				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	2,340				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	10,294				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	1,603,671	0	0	0	
市民1人あたりにおける施策の								
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	35,956				
同上								
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	232				
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	36,188				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進							
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)							
	地域福祉活動支援		地域福祉を充実させていくうえで民生委員や福祉推進員などのボランティアが行う福祉活動が、自主的・自発的に行えるよう社会福祉協議会や地域の活動支援を行います。							
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	民生委員事業		民生児童委員を対象とした研修の開催や協議会活動の実施により、多様な福祉ニーズに対応できる人材の育成と協議会組織の活性化を図ります。							
	地域福祉推進事業		社会福祉協議会に地域福祉活動コーディネーターを配置し、地域における福祉活動の推進を図ります。							
	ボランティア活動支援事業		社会福祉協議会にボランティア活動コーディネーターを配置し、ボランティア活動に関する相談助言、情報提供、学習の場の提供、関係機関・団体との連絡調整を図ります。							
	福祉活動専門員設置事業		社会福祉協議会に福祉活動専門員を配置して、協議会の地域福祉事業の推進を図ります。							
	基本事業①の目的【意図】		地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して生活しています。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	民生委員の相談支援件数	件	1,707	1,527	1,710	1,730	1,750	1,770	1,770	1,820
					1,590	1,874				
	ボランティア登録者数	人	3,339	3,314	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	4,300
					3,515	3,425				
	基本事業名②		事業内容(活動内容)							
	見守り支援体制の確立									
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	ケアネット活動推進事業		地域の高齢者、障がい者、子どもなどを地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティの形成を支援します。							
	認知症高齢者支援事業		認知症に関する市民の理解を深め、認知症サポーターや地域住民による徘徊・見守りネットワークの構築を進めます。							
	地域福祉ネットワーク事業		地域のケース検討会や研修会等を通して、福祉推進員の見守り活動の充実を図ります。							
	権利擁護事業		高齢者が個人の尊厳を保ち安心して暮らせるよう支援します。							
	基本事業②の目的【意図】		地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して生活しています。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
認知症サポーター数	人	660	1,160	800	1,100	1,400	1,700	2,000	3,500	
				1,590	1,975					
見守り実施者数	人	1,144	1,043	1,160	1,195	1,230	1,265	1,300	1,600	
				1,051	1,129					
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業③の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			

施策No.	29	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
-------	----	-----	----------------

24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 ・民生児童委員の相談件数は、増加する傾向にあります。また、ボランティア登録者数は、平成23年度は東日本大震災の影響で大きく伸びましたが、平成24年度はその反動で若干減少しました。		
	②見守り支援体制の確立 ・認知症サポーター数は、年々増加しています。 ・見守り実施者数は、対象者の施設への入所などによる増減がありますが、地区社協が中心となって適切な見守り(ケアネット事業。H20から全地区で実施)が実施されています。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 この事業の成果水準に関して、近隣他市の水準を把握していません。		
	②見守り支援体制の確立 ・認知症サポーター数は、県内平均より若干少ないものの、H22年度から実施しているモデル事業で積極的に講座を開催し、その効果により順調に増加する傾向にあります。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①地域福祉活動支援 ・市では、多様化する地域福祉の課題について、関係機関(市社協・地区社協・民生委員・福祉推進委員・町内会等)との連携を強化し、その解決に全力をあげてきました。しかし、課題の解決にあたって、地域と地域の福祉関係者にかなりの部分を依存しています。一人暮らし高齢者の増加も相まって、民生委員・児童委員等の地域福祉関係者の負担感は相当重くなってきています。		
	②見守り支援体制の確立 ・認知症高齢者の増加が顕著になってきたことから、その対策が求められています。 ・滑川市での事件をきっかけに、孤立死・孤独死が大きな社会問題としてクローズアップされました。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
H23年度に、市内13地区で地域福祉座談会を開催し、地域の福祉課題の解決にむけた意見交換を行い、その結果を踏まえて、地域福祉の向上を目指した「第2次魚津市地域福祉計画」を策定しました。			
①地域福祉活動支援 ・H23年度から民生委員・児童委員等の地域福祉関係者の負担感を少しでも軽減するため、総合相談事業において民生児童委員及び福祉推進員へ支給している手当の増額を行いました。			
②見守り支援体制の確立 ・富山県地域支えあい体制づくり事業補助金を利用して、福祉避難所をH23年度に3箇所整備し、H24年度にさらに3箇所整備しました。 ・徘徊高齢者模倣訓練及び認知症サポーター養成講座を引き続き実施しました。H24年度は、小学校2校で認知症サポーター養成講座を開催することができました。 ・徘徊高齢者SOSネットワークを構築し、H24年4月からその運用を開始しました。 ・障がい者に対して災害時要援護者として避難支援情報を登録するよう推奨しました。(施策27と重複記載) ・地域見守りネットワーク「まめなけネット」協力事業者を募集し、25年3月から運用を開始しました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
①地域福祉活動支援 核家族化や少子化の進展にともない、地域住民相互の社会的つながりも希薄化しているため、地域福祉活動やボランティア活動などに気軽に参画できるような環境づくりを進めていく必要があります。 ・市の地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画は、地域福祉を進めていく上で、互いに連携・補完しあう「車の両輪」の関係にあります。したがって、市と市社会福祉協議会の一層の関係強化とそれぞれの機能向上を図ることによって、地域福祉(計画)を推進していきます。			
②見守り支援体制の確立 一人暮らし高齢者が増加することにもない、プライバシーに配慮しながら、高齢者を見守り支えていくコミュニティづくりが求められています。 ・東日本大震災の発生を受け、災害時要援護者避難支援プランの「個別支援計画」の早期策定が求められているので、地図情報システムを活用して、地域による「個別支援計画」の策定を支援していきます。なお、H23年度に災害時要援護者情報を自主防災組織へ提供を開始しましたが、地域によって情報の利活用についてのパラツキがみられるので、情報の提供については災害時要援護者情報の利活用に関する指針を示す必要があり、対応を関係機関と協議します。 ・認知症高齢者の増加に対しては、認知症サポーター養成を引き続き実施するとともに、認知症に関する理解を深めるための啓発を強化します。			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	地域を元気にし、地域で支えあうしくみをつくり、市民が安全・安心して過ごせる「地域福祉のまち」の実現を目指した「地域福祉計画」を推進して、新たな支え合い(共助)の領域を拡大・強化するように努めます。	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	一般
	◆地域を元気にし、地域で支えあう仕組みを作り、市民が安全・安心して過ごせる「地域福祉のまち」の実現を目指し、新たな支え合いの領域を拡大・強化するように努めます。	